

今月の不動産経済 (平成29年2月)

● 不動産業の動向

不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	49.9 p	前月比 0.6 p
-------------------------------	--------	--------------

不動産業の倒産状況 ^{*1}	29 件	前年同月比 45.0 %
負債総額 ^{*1}	14,018 百万円	Δ 59.2 %

● 新設住宅着工数

新設住宅着工・総数 ^{*2}	70,912 戸	前年同月比 Δ 2.6 %
持家	21,322 戸	1.6 %
貸家	30,842 戸	6.8 %
分譲	18,398 戸	Δ 17.9 %
内マンション	7,562 戸	Δ 35.7 %

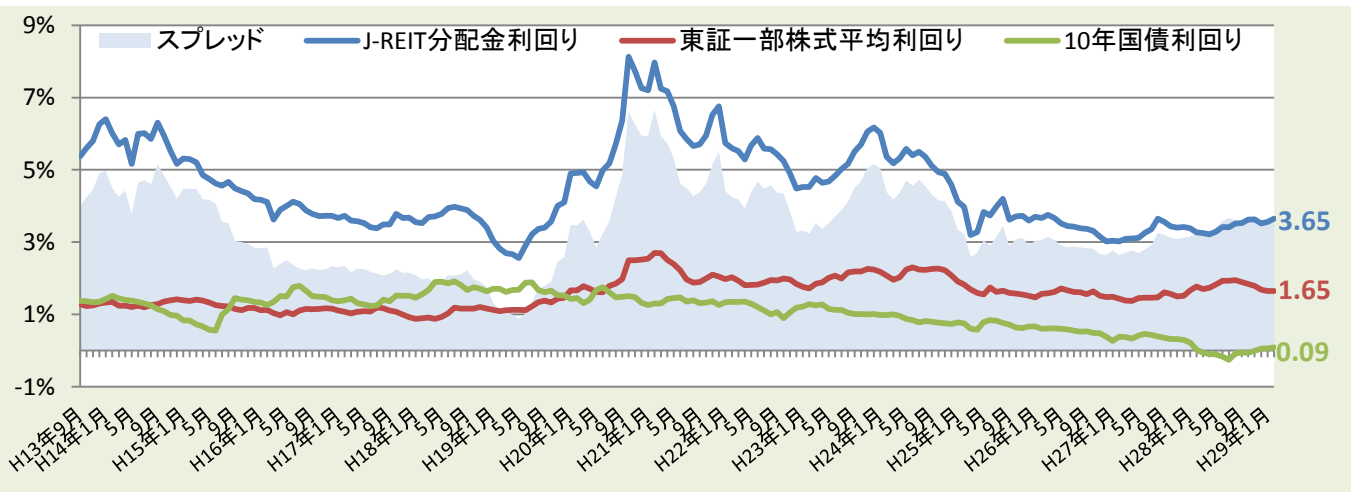
● マンション市場の動向

新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	2,310 戸	前年同月比 3.3 %
[契約率]	[68.4%]	Δ 4.5 p
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,394 戸	Δ 15.0 %
[契約率]	[74.5%]	2.5 p
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	3,482 戸	Δ 2.1 %
平均価格	3,152 万円	3.5 %
[㎡単価]	[49.3万円]	4.6 %
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,603 戸	Δ 1.8 %
平均価格	2,094 万円	2.6 %
[㎡単価]	[30.1万円]	2.4 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*5}	26,782 件	Δ 6.0 %

● オフィス市場の動向

オフィス賃料 (都心5区) ^{*6}	18,655 円	前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率) 4.2 %
オフィス空室率 (都心5区) ^{*6}	3.7 %	Δ 0.04 p

● J-REIT分配金利回り ^{*7}



不動産業の業況感は前月比 0.6p改善し 49.9pとなった。景気判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、8ヶ月ぶりに前年同月比減。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 3.3%増。2ヶ月ぶりに前年同月比増。契約率は、同 4.5pダウンの 68.4%。

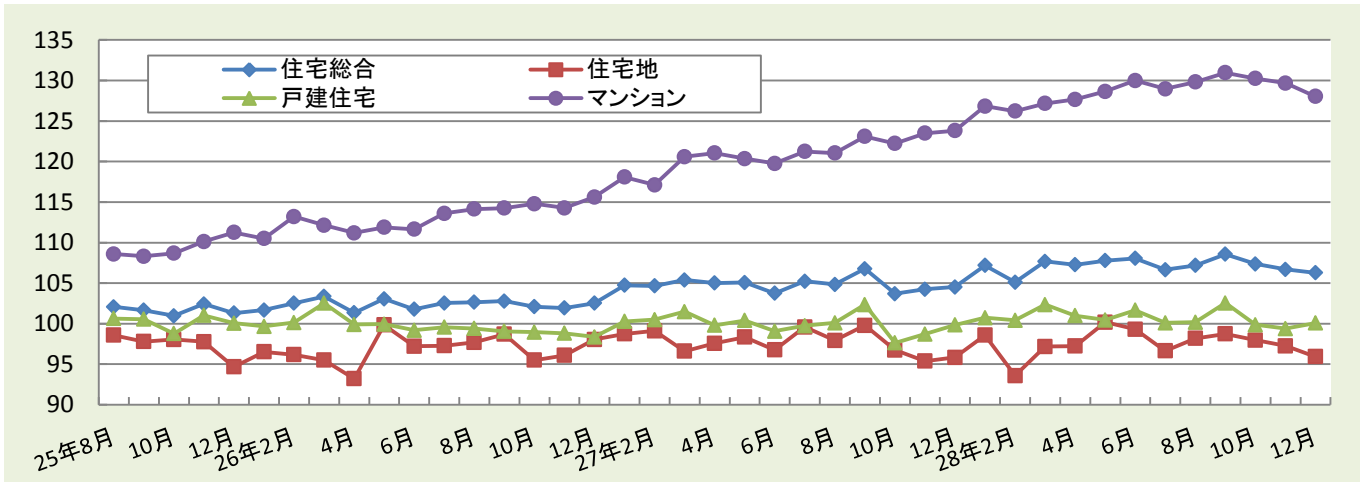
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 15.0%減。8ヶ月ぶりに前年同月比減。契約率は、同 2.5pアップの 74.5%。

首都圏の中古マンション成約件数は 6ヶ月ぶりに前年同月比減。

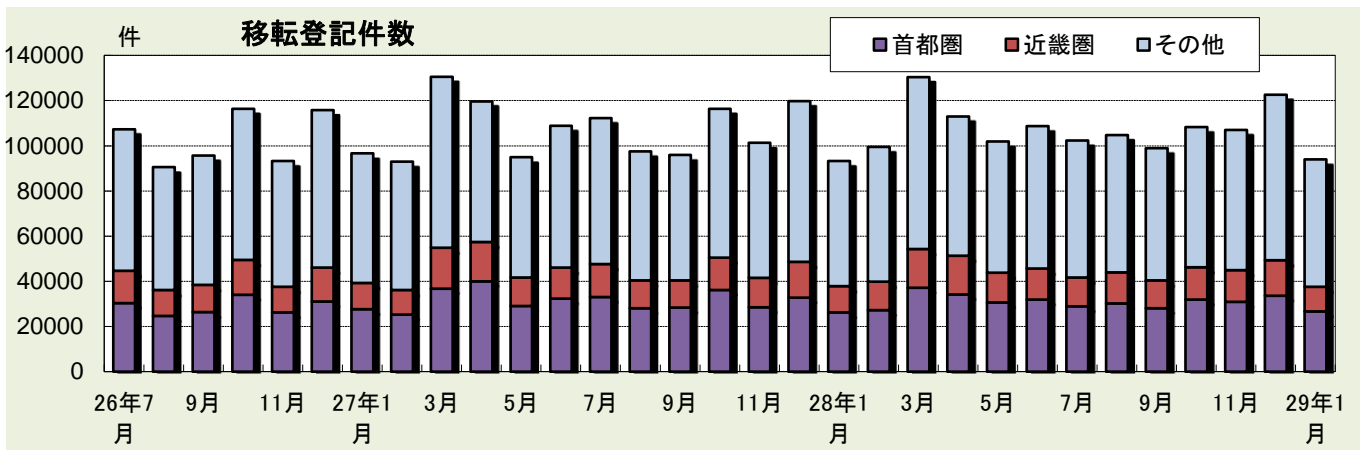
近畿圏は 5ヶ月ぶりに前年同月比減。

都心5区のオフィス空室率は、2ヶ月ぶりに前月比低下。

● 不動産価格指数（中古住宅）^{*2}



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り）

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)